

6 番 大 野

一般質問通告書にのっとり、質問をさせていただきます。受付番号第5番、質問議員6番、大野徹也でございます。

件名、「人口減少課題の解決に向けた取組みは」。

山北町第6次総合計画における重点プロジェクトでは、移住者を受け入れていくための良好な住宅地の確保や空き家の有効活用など、少子高齢化とともに本町にとって最大の課題である人口減少の進展を抑制するため、移住・定住対策事業には積極的に取り組むこととしている。

その取組方針に基づいて計画された施策と事業により、「住み続けられるまちづくり」の実現を目指すためには、人口減少課題を解決することが重要であると考え、以下の質問をする。

1、山北町第3次定住総合対策事業大綱施策の効果検証は。

2、定住対策の総合的な推進のため、次期定住総合対策事業の施策方針は。

3、やまきた定住相談センター事業推進のため、県西地域活性化プロジェクトによる本町への支援や、地域・関係団体との連携は。

4、空き家バンク事業の拡大を図るため、民間団体との連携は。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、大野徹也議員から、「人口減少課題の解決に向けた取組みは」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「山北町第3次定住総合対策事業大綱施策の効果検証は」についてでございますが、山北町第3次定住総合対策事業大綱は、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とし、若者・子育て世代が住みたくなる・暮らし続けたいとなる環境の実現に向け、「関係人口と移住者・定住者を増やすことで山北町の活力の維持・向上につなげる」という目標を掲げ、4施策45事業を目標達成のための事業と位置づけて取り組んでおります。

さて、定住総合対策事業大綱施策の効果検証についてですが、例年、年度当初に関係各課への各事業の前年度実績について調査を行っており、その集計結果を基に山北町定住総合対策推進会議を開催し、協議しております。

一つの指標として、山北町第3次定住総合対策事業大綱において設定している、転入者数230人に対して、令和4年度は273人、令和5年度は236人となっており、目標値を上回っていることから、関係人口や移住・定住促進において一定の効果ができていると考えております。

しかしながら、人口減少は依然と継続している状況であることから、引き続き移住・定住促進のため、各課と連携した定住総合対策事業を継続してまいります。

次に、2点目の御質問の「定住対策の総合的な推進のため、次期定住総合対策事業の施策方針は」についてであります。今年度は新たに令和7年度から令和11年度の5年間の計画期間とする山北町第4次定住総合対策事業大綱を策定してまいります。

第4次定住総合対策事業大綱は、上位計画でございます山北町第6次総合計画で定められた人口目標の達成や、重点プロジェクトを推進するため、定住促進に関する具体的な計画や取組を示す計画であることから、今まで行ってきた事業の検証結果も踏まえ、山北町第6次総合計画との整合性を図りながら、重点プロジェクトに位置づけられている「関係人口・定住人口拡大プロジェクト」の実現に向け、施策方針を決定していきたいと考えております。

次に、3点目の御質問の、「やまきた定住相談センター事業の推進のため、県西地域活性化プロジェクトによる本町への支援や、地域・関係団体等との連携は」についてであります。神奈川県では今後、地方移住の流れが弱まり、都心回帰が強まる可能性があるとの考えから、移住促進に力を入れていく方針を掲げ、かながわ西エリア2市8町の活性化を推進しており、今年度、県西地域活性化プロジェクトに基づき民間事業者へ委託し、県西エリアを対象とした事業を複数展開しております。

事業内容としては、移住検討者への相談対応や現地案内、市町の紹介等を行う西湘足柄移住コンシェルジュを令和6年5月30日に設置し、既に移住相談者を山北町へ現地案内していただいております。

また、足柄上地区1市5町を巡る宿泊型移住ツアーが計画されており、移住ツアーの開催実績もあり、地方移住の専門誌を発行している広告代理店の企画により、今年の11月頃に開催する予定となっております。

さらに、神奈川県西部のPRを目的とした移住プロモーション動画作成事業も計画されております。

地域・関係団体等との連携につきましては、各連合自治会長や町内団体、町内金融機関等で組織する、やまきた定住総合センターネットワーク会議を毎年開催し、移住・定住促進事業に係る活動報告や意見交換を行っております。

また、各連合自治会より推薦された町民、先輩移住者及び町内の宅建事業者で構成された、やまきた定住協力隊を組織し、空き家見学ツアーや移住者交流会等、年間で複数の移住・定住促進イベントを開催し、関係人口から定住人口へつなげる取組を実施しております。

今後も引き続き、県や地域・関係団体等と連携を図りながら、町の移住・定住促進事業を推進してまいります。

次に、4番目の御質問の「空き家バンク事業の拡充を図るため、民間団体との連携は」についてでございますが、空き家バンク事業につきましては平成21年度から運営を行っており、町のホームページで物件の紹介をしておりますが、広く物件情報の周知を図るため、平成30年度からは全国的に物件情報を掲載している民間事業者と連携し、全国版空き家バンクにも物件情報の掲載を行っております。

また、令和5年度からは、中古物件以外に新築物件についても空き家バンクへの登録を開始し、既に成約につながっている物件もございます。

さらに、町と、さがみ信用金庫及び全国保証株式会社の3者により「山北町における空き家等利活用に関する協定」を今月中に締結する予定となっております。その内容は、協定締結後に空き家バンク登録物件を取得する際に、さがみ信用金庫による空き家バンク専用の住宅ローンを利用した場合、最初の3年間は固定金利は0%となり、さらに通常、住宅ローンを組む際に発生する不動産担保評価手数料及び事務取扱手数料が無料となります。さらに、町独自の補助制度も併せて検討してまいります。

この協定を締結することで、空き家バンクに登録されている中古物件の取得に係る負担を軽減し、さらなる空き家等の利活用を促進していきたいと考えております。

今後も空き家バンク事業の拡充に向けて、民間団体との連携につきましては、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 それでは、再質問をさせていただきます。

令和2年度から令和6年度までの山北町第3次定住総合対策事業では、移住・定住につながる関係人口を創出するということを新たに位置づけ、本町の活力の維持向上につなげることを目的として移住・定住促進に関する様々な施策を実施するということになっております。

そこで、一つ目の質問、中にも書いてございますが、質問の山北町第3次定住総合対策事業大綱施策の効果検証ですが、山北町人口ビジョン総合戦略の転入者数目標値は230人、これは令和4年、令和5年度は、273人、236人ということで目標数値を上回っているということでございまして、ただ、最終年度の令和6年度は若干厳しいというふうな状況なのかなというふうに推察します。

この時点でお聞きしたいのは、やはりこの目標設定が妥当だったのかどうかということと、いいならいいんですけどちょっと少ないよとか、そういうふうなことだったらいいいんですけども、その辺がどうなるかなということと、それで第3次の定住総合対策の四つの施策体系がございすけども、その中で効果的に定住人口、そちらが増加した事業の実績というものをお教えいただきたいと思います。

議長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 まず、目標を上げました230人、こちらが妥当かどうかというお話なんですけども、こちら先ほど町長の答弁ありましたように、令和2年からの計画になっていますので、この計画をつくったのが令和元年度になっております。令和元年度計画しておりますので、その前年の平成30年度の転入者数が196人でした、当時。それを基に目標を立てたときに、230人というような目標を当時立てましたので、現状今、越えているような現状となっていますけども、当時立てたときには妥当ではなかったかということで予定をさせていただきました。

次に、効果があった事業ということなんですけども、こちら毎年、町長の

答弁にございますように各課に実績のほかに、そのときの効果、またできなかった面の課題等を出していただいております。その中で、実際すぐ効果が出ているかというところがなかなか申しづらいところもあるんですけども、その会議の中で、同じ事業を続けるのではなくて、さらに同じ事業の中でも拡充、新規な事業をしていけないかというところを踏まえていろいろ行っております。拡充に関しましては、小児医療に関しましては、当初は中学生までだったものを途中で高校3年、18歳まで引き上げてやっていこうとか、そういう会議も含めて、そういうところも含めてやっておりますので、全てここで45の事業を行っておりますので、そういう積み重ねの中で効果が出ているというふうに捉えております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 45の事業と。それは四つの施策の中の内訳として45やってらっしゃるということで、それぞれいろんな施策の中で効果は上がるもの、上がらないものというふうな、そういうふうなお話かと思うんですが、いずれにしても移住・定住に関して、やっぱり人口が減少していくということのこの今現状を打破しなければいけないというふうなことになるわけですけども、そういう意味でちょっと効果的に人口が増える施策というものは、例えば定住の住宅を建設したからその辺の数字が上がったとか、そういったものはございますか。

議 長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 みずかみテラス、こちらPFIで行った住宅があります。そちらが、建設したときに、新たに53人の方の入居がなっています。こちら、町外から当時46名の方が移住をしていただいておりますので、こういうところに関しましても、今大野議員が言われた移住施策のほうにここが効果が出ているということに捉えられるというふうには感じております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 ありがとうございます。移住・定住環境形成に向けた施策で魅力ある住宅環境の整備再編として整備された、地域優良賃貸住宅のみずかみテラスということで53名が定住で、人口増加になっているというふうなことですが、この辺につきまして端的に、先ほど和田議員のほうで質問にもございましたけ

ども、商店街の活性化というふうな中で、人口減少対策、この辺で町長のほうは定住住宅というふうなお話でしたが、そういうふうな面からもこの評価をどのように、この事業の評価を捉えてらっしゃるのか、その辺をお聞かせいただきたいんですが。

議
町

長
長

町長。

一応、移住・定住に関しては今まで町がやってきた定住課のものは、一定の効果は私はあるというふうには思っていますけど、しかし、それにしてもやはり子どもの数が少なくなってきたり、あるいは地域によっては皆さんお子さんとか住む人数が少なくなっているというような地域差がはつきり始めているということが実際でございますので、そういう中では、やはり今までは賃貸のものを三つ、サンライズ、みずかみテラスもそうですけど、賃貸でやっていたんですけど、今度は販売してしまうようなそういったようなことも民間事業者と組んでやらざるを得ないんだろうと。賃貸だけではどうしても限度がありますし、これからやはり所有していただくというようなことを考えていかなければいけないんだろうというふうに思っています。

実際に今不動産に関しては非常に、今日本も、何ていうんですか、建築費用が上がってしまっていて、なかなか一戸建てを買いにくくなっているというようなことはございますけども、それでも山北町はまだ地価がそれほど上がっていませんので、何とかもう少し住んでいただく、あるいは所有していただく方が増えるんじゃないかというふうに思っていますので、それにはやはりそういういい立地条件のところに住まいを建てないと、そこに住もうとか買おうとかというのは難しいというふうに思いますので、そういった意味では、今まではどちらかというと定住のほうでは住んでいただく、空き家を買っていただくなり、あるいは貸していただくなり、そして町のほうでも貸すほうで今までやってきたわけですけど、これからは所有していただくことも考えながらやっていきたいというふうに思っております。

議

長

大野徹也議員。

6 番 大 野

これから、空き地・空き家のほうの活用というふうな部分で、ただ、空き地がそれだけの面積があるかというのと、それはちょっと定住の、例えば住宅を何棟か建てるかというところはなかなか難しい、というのも限られた場

所になってしまうというふうなことだと思います。それは後ほどちょっとお聞きしようかと思っていたんですけども、山北町、いずれにしましても山北町で民間企業が住宅開発をすると。これは非常に採算性の問題とかいろいろあってなかなか厳しいのかなというふうなことがあると思うんです。

ただ、一方事業化にちょっとPFI事業の場合には時間を要すると。いろんな流れの中でやっていかなきゃいけないということをお聞きしていますから時間がかかりますけども、でも、それにしても効果的な人口増加につながるということで、そのことによって地域に活気が生まれるというふうなことになろうかと思っています。

ただ反面、やっぱりそれをいつまでも山北町に、そこに住み続けていただくためには、やっぱり行政サービスの充実というものが必ずついて回ってくると思うんですね。それをきちんとしないと、やっぱり転出の可能性が出てきてしまうと。元の木阿弥というふうな部分になろうかと思っていますので、そういったことを踏まえて二つ目の質問なんですが、定住対策の総合的な推進のために今までの効果検証した結果と、第6次計画の数字を基にそれに沿った施策を立てていきますということなんですが、その辺についてもう少し、ちょっと具体的にお答えいただければありがたいんですが。

議 長

定住対策課長。

定 住 対 策 課 長

4次大綱の関係なんですけども、現在、来年度からできるように、今ここで粛々と進めているところでございます。

現状、今の令和2年度から令和5年度まで、これは6年度までなんですけども、6年度で実際今動いていますので、5年度までの取りまとめ、効果検証等を今取りまとめているような状況になっております。これを9月、10月頃には取りまとめた中で、新たに先ほど言われている第6次総合計画、そこら辺の整合性と、今いろいろ町長のほうでも答弁しているような今後の町の考え、住宅施策の考え等を取り入れながら計画は入れていきたいというふうに考えております。

議 長

大野徹也議員。

6 番 大 野

そういうことで、ベースになるのは第3次定住総合対策事業というふうなことで、基本的にはそこをベースにして施策それぞれをつくっていくという

ことになろうかと思うんですね。

その場合に、やっぱりこれ、定住課だけで進める事業かということは、先ほど45の事業があると。施策の中で45の事業があるということでそれぞれの課が推進してやっていращやるということになろうかと思うんですけども、ということは全庁的、オール山北という形で進めなければ効果も現れませんし、成果につながるということにはならないと思います。

ですので、第4次定住総合対策事業の施策方針は、やっぱり山北町が抱える課題として、出産・子育て世代への支援、教育環境の充実、交通利便性の向上ですとか生活利便性の向上、この辺がきちんとしていかないとなかなか定住というふうなことを言ってもなかなかそこに繋がっていかないんじゃないのかなというふうなことになろうかと思うんで。やっぱりこれからの移住者、今お住まいの定住者のニーズに応えるということで、転入者を増やして人口の減少の進展を抑制するという施策が必要かと思うんですが、町長はこの辺についてどのような形で進めたいというふうに思っていますか。

議
町

長
長

町長。

おっしゃるように、子どもの数とか、あるいはそういったようなことが少なくなっている。そして、今までの定住対策だけではどうしても難しいところがあるということですんで、今考えているのは、この間総務省さんのほうへ行ったときに、今までは新築住宅にいろいろな特典を与えていたけども、これからは空き家もやっていきたいというようなお話をいただきました。総務省さんでもものすごく日本全国で空き家が増えているにもかかわらず、新築で建てる時にはいろんな特典を財務省が与えてきたわけですけど、空き家の中古物件についてはほとんどないんですよ、税制優遇とか。ですから、そういったことは考えていきたいというような発言をいただきました。

ですから、これからは、空き家についてもそういう動きがあるんじゃないかなというふうに期待していますんで、そういったことで空き家をどういうふうに、山北町相当まだ空き家ありますんで、そういったものを利活用できるかというのが一つあると思います。

それから、この間農水省に行ったときに、農水省の補助金の中で2地域、

二つの地域で使っていただくときに補助金を出しますよと。それはまだ細かく検討していないんですけど、言い方としては、例えば横浜とか東京に住んでいる人が土曜・日曜にこちらに来て農作業をしていただく、そういうような2地域のところについて補助金を出しますというようなものがあるそうです。ですから、そういったものも含めて、何が何でも農作業じゃなきゃいけないのかというのは、出しているのが農水省ですから、どうしても農業のあれになるんですけど、農業・林業になっちゃうんですけど、そういったものが一つのきっかけになって、二つの地域に住みながら、土曜・日曜は山北へ来て、そういう農作業をやってもらうということが可能であれば、町が負担しなくても国のほうでかなりの部分が負担していただけるといいますんで、そういったことも含めながら、町単独ではなかなか難しいんですけど、国の方向性を見比べながらそれをうまく利活用できるような方向を組み合わせながら、これから定住総合対策のほうも変えていかなければいけないというふうに思っています

かつては、トヤマさんが来たときに、あれを建てたのは大和ハウスなんです。大和ハウスさんに、山北少しやってくれないかと言ったら、いやいやうちのエリアに入っていませんとあっさり断られちゃったんですね。「とにかく営業地域には山北町というのは入っていませんからできません」と言われて、その後、現実的に小田百さんとかコメリとかああいうのが来て、そして普通のハウスメーカーさんがだんだんだんだん建っていただいたわけですけど、それに聞いても、やはり山北町は今までは魅力はなかったけど、今は建て売りをやった場合にかなりの確率で買っていただけるというようなことですんで、今のうちでしたらまだまだそういうような建売業者さんが可能ではないかと。もちろん資材費がうんと上がっていますから、なかなか普通のところでは難しいですけど、日本でもそういう建売業者のタマホームさんと飯田グループが、二つがずば抜けていますんで、そういったようなところが山北町で事業をやっていただければかなり見込みがあるんじゃないかというふうに思っていますんで、そういったことも含めながら様々なことを組合せしながら、何とかこの人口減を食い止めて、若い人が出産していただけるようなことをやっていきたいというふうに思っております。

議

長

大野徹也議員。

6 番 大 野

まさに、町長最後のほうにおっしゃられた出産・子育てという部分が、やっぱり山北町には今後どうしても増えていってもらわないと、なかなか町自体の独立が難しいと。消滅とは言いませんけど、なかなかそこが厳しい状況になっているというふうなことで、国のほうも地方創生ということでそういうお題目だけ言って交付金ですか、その辺をちらつかせて、あとは各自自治体で競争しなさいみたいな。移住者の獲得競争じゃないですけど、そんなふうな状況になっているというふうなことも聞きます。今おっしゃられていた総務省の補助金、それから農林省のほうの補助金、この辺についてはもういただけるものは活用していただくというふうなことで、例えば農業をやりたいという方が山北町のほうに定住というふうな形の中で、農家、ごめんなさい、農地を獲得する基準がここで、去年あたりから大分緩和されているということも聞いてます。ですから、その辺を、やっぱり有効に活用して、それをただ活用じゃなくてアピールしていかないと、これもまたいけないと思うんで、ぜひその辺はやっぱり SNS の発信とかいろんな方法でやっぱりやっていっていただくということが必要になるのかなというふうに思います。

人口減少という話の中でそれを再三言うのもあれなんですけど、山北町は平成27年から令和2年までの神奈川県下の市町村で、山北町の人口減少率がマイナス9%と、最も高いというふうなことなんです。今令和6年ですけども、昨年、令和5年1月1日時点で、上郡5町でゼロ歳から14歳までの年少人口比率が最低というふうなことと、逆に65歳以上は最高だというふうな、そういうふうなバランスになっちゃっているということなんです。まさに、少子化・高齢化というふうなことに加えて、今出生数も大分、町長おっしゃられていたように落ち込んでいるというふうな状況でありますので、ですから、何としてもその辺は食い止めなければいけないと。高齢者の部分については、なかなかこの食い止めるというのは難しいかもしれませんが、いずれにしても若い人たちがここで増えていただかないと、いきなり増えるかというところというわけにはいかないと思うんですけども、先ほど出ました P F I ですけども、事業化の時間を要するのもありますけども、人口増加には非常に効果的であるというふうな部分と、ただし、場合によっては債務負

担行為ですか、この辺で将来負担比率を押し上げちゃって、行財政の自由度が奪われかねないというふうなことから、計画的な事業展開というふうなことになるかと思います。先ほど、加えて民間事業者がなかなか来ないんで、場合によっては町のほうで起債というふうなこともあり得るのかもしれませんが、それを計画的に進めるという話の中で。ただ、今サンライズやまきたやみずかみテラスのほうに住んでいらっしゃる方、その方々の子どもたちですよ、その方々が将来親御さんの近くに結婚して住まいを建てようというふうなことを、それをそういうことが思えるような子育て支援ですとか教育環境の充実、この辺を講じていかないとなかなか難しいと。将来の人口増加ですとか、増加というか、そこを少しでも減らすという部分と、先ほど税金の話が出ていました。これも自主財源、町民税というふうな部分でどれだけ貢献するかは分かりませんが、いずれにしても税収入の増加を図るというようなことになるかと思います。

そこで、独自の子育て支援策が評価されて、移住者が増加した自治体がございます。これ、森を育てるような歳月ということで、まさに50年、過去50年で7,600人から1万5,800人という形で人口が倍増した自治体があるというふうなことなんですが、先ほど言いました子育て支援策が評価されたというふうな部分なんですが、本町ではどのような子育て支援に取り組んでいらっしゃるのかをお聞きしたいんですが。

議 長 保険健康課長。

保 険 健 康 課 長 子育て支援の事業というかメニューですけども、たくさんあります。直接的に子育て支援に該当しないようなものもありますし、直接的に該当するようなものがあります。例えば、生涯学習課ではファミリーふれあい教室ですとかブックスタート、それから保険健康課では母子保健事業ですとか予防接種、それから出産・子育て応援交付金、あと、町民税務課では結婚祝い金ですとか転入者おもてなし贈呈品ですとか、あと、定住対策課では新婚生活支援補助金ですとか新築祝い金ですとか、あと、それからローンを借りたときの金利の優遇ですとか、それから空き家の活用の事業、それから福祉課では紙おむつの助成ですとか出産祝い金、それから小児医療費の助成ですとか病児保育の事業ですとか、あと、それから子育て支援センター、ファミリーサ

ポートセンターとか、いろいろ事業としては行っているというところがございます。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 長 野 長 大野徹也議員。
そういうふうな形でいろいろやっていただいているという中で、これは全員協議会の席上でのお話になろうかと思うんですけども、出産・子育て応援プロジェクトチームが始動するということをお聞きしているんですが、細かい内容はここでお話を聞くということとはできないんですけども、それを、チームを始動するに当たりまして、プロジェクトチームとして各課が連携して本町の将来を左右する重要なミッションということで、全庁的に取り組んでいただくというふうな体制づくりをしなければいけません、町長がリーダーシップを取っていただいてイニシアチブを発揮していただいて、改めてその辺のことの町長からの思いみたいなものを全員協議会の場でお話しいただければそれはそれでいいですし、この場でもしお話ししていただけるものでしたら、プロジェクトチームの皆さんも町長の思いを感じてくれるんじゃないかなというふうに思いますので、いかがでしょうか。

議長 町 長 町長。

町 長 長 数か月前に、今年の出産予想人数というのが8人という数字がいただきました。今まで一番少なかったのは19名、大体20から30ぐらいは行っていたんですけど、さすがに8名というのはショックでして、今現在は約10名らしいんですけど、いずれにしてもそういった人数では、前から私が言っているように最低小学校のときに二クラスは何とか確保したいというような考えでございますので、そのために、もちろん出産していただくのが一番いいんですけども、移住・定住で来ていただいて、小学校上がるときには人数が移住で増えているようなこともできたらいいなというふうに思いますので、それに対してどういうことができるか、私のほうとして今現在指示しているのは、例えば山北で借りている、町営住宅があるんですけど、そこが借りているところも数か所あるわけです。そこが返してほしいというような意見も出ています。それをじゃあ壊さなきゃいけないと。住んでいる人があまりいないんでどいていただいて、それで壊す。それが2年計画でやろうとしていたんですけど、もう1年で壊したいと、できれば。それで、戻したときに所有者の

方はどうやら売却したいということらしいので、そうすればそのところに住宅が建つ可能性があるんじゃないかと。そういったようなことも含めて、とにかくできることは何としてでもやって、そんなに急に子どもの数が増えるとは思いませんけども、そういったようなことをやっていきたいなというふうに思っています。

それから、これはもう絶対無理なんですけど、私は半分冗談だと思って聞いてください。我々のところって、昔から長男に跡を継いでもらって、つまり男の子に継いでもらってお嫁さんをもらうという発想だったんですけど、できれば娘さんを残してお婿さんをもらうような発想に変えていただくような、そんなようなことができれば、若干子どもの数も生まれるんじゃないかと思うんですけど、どうしても男の子で残していると、うちもそうですけど結婚しないとか、そういうのでなかなかそういったようなことが、これは半分冗談ですからあれですけども、要するに、かなり自分たちの意識を変えていかないと、なかなか今までどおりでいくと、うちは息子がいてよかったなんて言っているけどどっかへ出て行ってしまっって、今お年寄りしかいないというような家がかなりあるわけですよ。だから、決して間違いではないんですけども、やはり地域として非常に子どもの数が私の地域を見ても小さい子どもはほとんどいなくなっちゃって困っているんですよ。そういうことも含めて、何とか皆さんの意識も少し変えていっていただきながら、この出産・子育てのプロジェクトチームをしっかりと支えていきたいというふうに思っております。

議 長 大野徹也議員。

6 番 大 野 そうですね、先ほどちょっと倍増した自治体という話もさせていただきました。やっぱり何かをしていかないと、そんな50年という歳月かかりましたけど、でも無から有は生まれないということですから、やっぱり何かをやっていかないと、やっぱり対策していかないといけないということだと思うんで、町長はそういうふうなお考えで、とにかくがむしゃらにやっていただくというのが一番いいのかというふうに思います。お金のかかる話もあると思いますけども、その辺を何とか山北町の人口対策に起因するんだというふうなことで、いろいろ考えていただければと。

次に、三つ目の質問でございますが、「山北定住総合センター事業推進のため、県西地域活性化プロジェクトによる本町への支援や地域・関係団体との連携は」ということでございますけども、ここは令和6年に改定されました県西地域活性化プロジェクト、こちらのほうで移住・定住のさらなる促進強化として、県西地域への移住に関する相談窓口で県の委託を受けて移住コンシェルジュ、こちらが相談者の意向を聞きながらサポートしてくれるという方が現在3名ほどいらっしゃるということを聞いてます。その方に案内人の、ごめんなさい、その方から各市町の町の案内人という方、山北町は石田貴久さんということで、その方に紹介されて、その方が案内人の話を元に移住先を決めると。その話を聞いて、移住者の方がじゃあ山北町に来ようかしらみたいなの、そういうふうな流れだというふうなことで、そういうことだと思うんですが、町長昨年のお話で恐縮なんですけども、県知事と足柄上郡の首長懇談会、こちらの席で県による空き家情報の一括管理について御要望されたという話で、移住コンシェルジュが移住希望者へ県西地域活性化プロジェクト認定空き家として情報提供することで、若者や子育て世代の移住希望者の移住促進を提案されたということなんですけども、その辺、令和6年に改定されましたけども、県西地域総合、ごめんなさい、県西地域活性化プロジェクトに町長の御要望は反映されましたでしょうか。

議
町

長
長

町長。

いろいろなところでそういったような活性化プロジェクトとかで様々なことを県のほうでもいろいろなところでやっていただいておりますけれども、なかなか成果というのが出ているところもありますし、なかなか出にくいところもあるというふうに思っております。

この間、あまりあれされなかったんですけど、西部協でやはり小田原市さんにちょっと移住・定住のあれをもっとどっとやってほしいと。我々ももちろん増やさなきゃいけないんですけど、やはり人気があるところ、実際どこが一番いいかと言われると、神奈川県で移住したい1番が藤沢市、2番目が小田原市。ですから、小田原市というのは非常に交通の便もいいですし、様々なものがあるということで、移住については非常にポテンシャルが高いというふうに思っております。

そういった中で、一旦我々が、何ていうんですか、順番が後になるかもしれませんけども、とにかく小田原がどーんと来ていてほしいと。そうすれば我々も、それにやって地域の周りのところもそれなりに見直されて増えるんじゃないかというふうなことを小田原市長に言いましたけども、うーんというふうに言われてしまいました。何ていうんですか、それだけこの地域、2市8町県西部を見ると、小田原がやはり中核都市というわけですから、小田原と一緒に我々が栄えていかないと、なかなか人口もいろいろな問題も解決しないというふうに思っていますんで、そういった意味では町単独でこういった人口問題とか定住問題を解決できるかという、なかなかこれが難しいんだろうというふうに思っています。御案内のように、1市5町も2市8町の中では開成町さんが利便性がよくなって人口が増えておりますけど、ほかのところはどうしても苦戦しておりますが、そういったことも含めると、やはり連携できるところとどういうふうに連携していくかというのは非常に難しいですけど、やはり私的には言わせてもらったのは、2番目、3番目になってもいいからまず小田原市さんがどんとそういうような人気が出れば、移住先として人気が出れば、我々もそれを、何ていうんですか、いいところをいただけるんじゃないか、また自分たちもそれを参考にできるんじゃないかなというふうに思っていますんで、そういった意味も含めて、こういった連携のところはしっかりとやっていきたいというふうに思っています。

議長 大野徹也議員。

6 番 大 野 広域連携というふうな形で、そういうふうなくくりでよろしいのかなと思うんですけども、やっぱりいろいろな、先ほども言いましたように、いろいろな手を駆使してということが大切かと思えますんで、その辺は積極的に町長のほうから声かけをしていただければというふうに思います。

これ、最後の四つ目の質問の中の、空き家バンク事業の拡充というふうなところに入ってしまうんですけども、多分、町長先ほど要望について反映されていないというふうなことだと思うんですが、情報の一括管理ということなので、やっぱり機密漏えいとか、そういうふうなリスク、その辺のこともあるので、なかなかいいお返事がいただけなかったのかなというふうに思うんですけども、ただ、提案の中で町長が県西部の空き家・空き地の増加の課

題を取り上げまして、首都圏と比較して空き家や中古住宅の価格の優位性、若い人でも取得しやすいことと、低価格の分、建物をリノベーションする移住者も増加しているというふうに説明をされているんですね。ここで移住者が空き家の購入とリフォーム専用の住宅ローンを活用できるように、空き家等対策に関する協定を、先ほどさがみ信用金庫という名称出ましたよね、ということで、そこと結ぶということで。やっぱり山北町としては若者や子育て世代の移住希望者に住まいづくり応援制度みたいなことでいろいろ助成をしているということなんですけども、そういうふうな空き家用の助成金とは別に、町単独で、例えばふるさと納税から引っ張ってくるとかいろんな形でできると思うんです。そんなに金額が、D52ほどの金額にはならないということだと思いますんで、ですから、まして企業版ふるさと納税でも子育て支援に使ってくれというものもあるわけですから、その辺を単独財源、町の財源というような形でやっていただければというふうに思います。

その中で、さがみ信用金庫はここにも書いてありましたけども、固定金利0%の後は変動金利に移行するというので、なおかつ町としても単独の助成制度も検討しているということなんですけども、その辺の中で、本来は利子補給みたいなことができればいいんですけど、変動金利じゃこれもできないと思いますんで、そこは無理としても、例えば耐震診断ですとか、それから耐震化ですか、その辺のところに助成をしますとかというふうなことでやってみたらどうかというふうなそういう使い方、そういうふうに使って、子育て世代への移住のアピールというふうなことになろうかと思いますが、そういうふうなことで町長もいろいろお考えになっていると思うんですけども、こちらのほうの意見を参考にさせていただければというふうに思います。

それで、本来は、「こころ豊かに暮らせるまち やまきた」を町長のほうでアピールをしていただければと思うんですが、ちょっと時間的な関係もございまして、先ほど言いました四つ目の質問のほうも、山北空き家プロジェクト、私が勝手に、かながわ福祉居住推進機構か、こちらのほうとの連携みたいなイメージを持ちちゃっていたもんですから、ただ、そこはスタンスとしては連携ではなくて協力をするというふうなところだということで。逆にホームページで物件の紹介を全国的にされているという、そういう民間事

業者がいられるよということなんで、そういうふうな形でどんどんアピールをしていただければというふうに思います。先ほど神奈川西部のPRを目的とした移住プロモーション動画作成事業も計画されているということですから、本当にこういったものをどんどん使っていただいてアピールをしていただくという形を取っていただければというふうに思います。

最後に、共和地区に移住されて、現在山北商工会青年部副部長として御活躍されている角原清志さんが商工青年部をテーマに主張する県市町大会で予選通過を果たしました。9月に開催される関東大会に出場されますが、角原さんはSUP体験を通じて、山北の自然、人の豊かさを多くの人に知ってもらうことが一番の目標になっています。当然この、何ていうんですかね、SUPのまち山北というふうなことになるようにというふうな気持ちがあるようなので頑張っていきたいというふうなことをおっしゃってられて、町長はやっぱりここを、やっぱり何としても丹沢湖の湖面利用、ここを調整を図っていただいて、晴れた日ぐらいは利用してもらってもいいんじゃないかということ、角原さんのために一肌脱いであっていただければというふうな思いがあります。

また、いつまでも、先ほど言いました町長が求めている、心豊かに暮らせる町、いつまでも住み続けられる町になるよう……。

議 長 大野議員、質問をもう少しコンパクトにまとめていただけませんか。
6 番 大 野 すみませんでした。改めて、町長からその思いをお聞かせいただければということと終わりにしたいと思います。

町 長 おっしゃるように、今大野議員がおっしゃったようなことは当然だろうというふうに思っていますんで、町としていたしましてもそういったのはしっかりサポートしてまいりたいというふうに思っています。

それから、ちょっと質問にはなかったんですけど、先ほどのさがみ信金さんがやるようなことについて、やはり町としても別のプラスアルファをつけないといけないというふうに思っております。ほかのところも、ほかの自治体もさがみ信金さんとやっているわけですから、差別化しなければいけないというふうに思っています。

ただ、空き家ということになると、どうしても1軒だけぽこんと来るわけ

ですから、どうしてもなかなか、そこの周りの自治会となかなかうまくいくかどうかというのが非常に難しいところがございますんで、そこももう少し何か方法がないかというようなことを今実務的にできるかどうか分かりませんが、何とかそこの自治会のバックをうまくできないかと。私なんかもよく引っ越してきた方に言われるんですけど、神社なんかの氏子の、何でもこんなもんに入るのといったことはよく言われるわけですよ。ですから、何のことだかさっぱり分かんないけど、何百円だか神社の分も入っていたりいろんなことがありますんで、そういったことはなかなか引っ越してきた、移住した人にはなかなか分かりにくいところがございますんで、そういったところも含めて、何かもう少し住んでいただくために具体的に皆さんの要望に応えられるような方法ができれば、ぜひやっていきたいというふうに思いますんで、よろしくお願いいたします。